

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2017年6月15日(15.06.2017)



(10) 国際公開番号

WO 2017/098546 A1

- (51) 国際特許分類:
E04H 1/12 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2015/084236
- (22) 国際出願日: 2015年12月7日(07.12.2015)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: すてきナイスグループ株式会社(NICE HOLDINGS, INC.) [JP/JP]; 〒2308571 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号 Kanagawa (JP).
- (72) 発明者: 平田 恒一郎(HIRATA, Koichiro); 〒2308571 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号ナイス株式会社内 Kanagawa (JP). 後関 勝規(GOKAN, Katsunori); 〒2308571 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号ナイス株式会社内 Kanagawa (JP).
- (74) 代理人: 幸田 全弘(KOHDA, Masahiro); 〒1050004 東京都港区新橋四丁目24番11号中村ビル5階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA,

BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

規則 4.17 に規定する申立て:

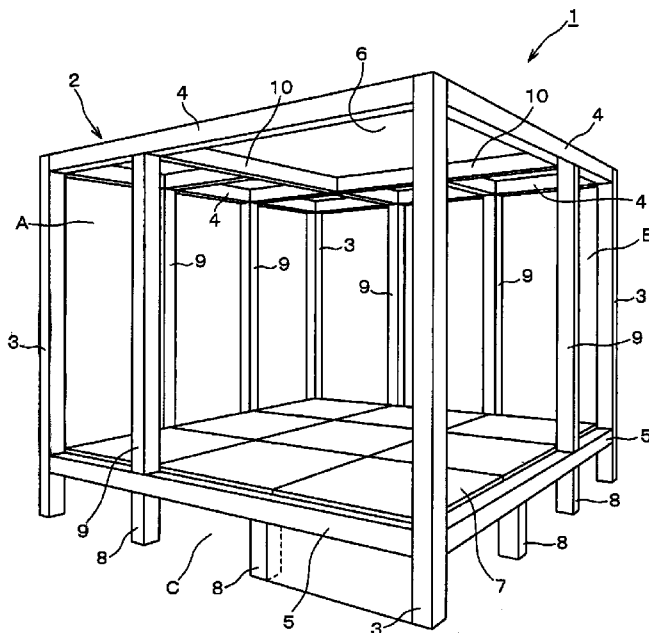
- 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て (規則 4.17(v))

添付公開書類:

- 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

(54) Title: INDOOR ASSEMBLED HABITABLE ROOM

(54) 発明の名称: 室内用組立居室



(57) Abstract: [Problem] To provide an assembled habitable room that can be easily assembled (constructed) and disassembled and for which the underfloor space of the assembled habitable room can be effectively used. [Solution] An assembled habitable room 1, wherein: a habitable room main constituent 2 comprises a plurality of post members 3, 9 for configuring a habitable room, a plurality of upper connecting members 4 that connect the upper portions of the post members 3, 9 to each other, and a lower connecting member 5 that connects the lower portions of the post members 3, 9 to each other; and an underfloor space C of a required size is formed in between the lower connecting member 5 and the floor by way of disposing a plurality of leg members 8 on the bottom face of the lower connecting member 5. Thus, the space can be effectively used as a space to provide a storage space or a hole in the floor for a sunken floor heater-table.

(57) 要約: 【課題】 組立て(施工)及び解体を容易に行うことができ、組立居室の床下空間をも有効に利用することができる組立居室を提供する。【解決手段】 この組立居室1は、居室を構成するための複数の柱部材3、9と、前記各柱部材3、9の上部を相互に連結する複数の上部連結部材4と、前記各柱部材3、9の下部を相互に連結する下部連

結部材5とで居室主体2を構成し、前記下部連結部材5の底面に複数の脚部材8を配することによって、前記下部連結部材5と床面との間に、所要の大きさの床下空間Cを形成するように構成されているので、収納スペースや掘炬燵を設けるスペースなどを目的として、この空間を有効に利用することが可能となる。

WO 2017/098546 A1

明 細 書

発明の名称：室内用組立居室

技術分野

[0001] この発明は、構築物の室内において、新たに独立して設ける組立居室に関するものである。

より詳しくは、既存の構築物の室内において、簡単かつ容易に組立て及び解体を行うことができ、床下空間をも有効利用することができる室内用組立居室に関するものである。

背景技術

[0002] 従来、各家屋には、和室や洋間などの幾つかの部屋が設けられているが、これらの部屋は構築の当初より設置されたものであって、部屋全体が和室や洋間として独立したものである。

[0003] 近年、広い部屋の中、あるいは家屋の外に、組立て性とデザイン性とを兼ね備えた、所望の目的で使用するための居室（以下、「組立居室」とも云う。）を設けることが提案されている。

このような組立居室の一例が、特許文献１（特許第４５５５０２８号公報）及び同２（特許第３４４７７１４号公報）に開示されている。

[0004] 例えば、特許文献１においては、着脱自在な連結治具を用いて組み立てることができるため、分解及び再組立ができる組立居室が提案されている。

[0005] この組立居室は、

装飾壁本体及び当該装飾壁の外周の一部又は全部に形成される装飾壁突起であって、

前記装飾壁本体を介して連結させた二枚の板の周縁部全体にわたって、当該二枚の板の表面から連続して形成された二本の装飾壁突起からなる装飾壁を備えた単位壁と、

前記装飾壁突起と嵌合する二本の下溝が形成された下端側支持手段と、

前記装飾壁突起と嵌合する二本の側溝が形成された側端側支持手段と、
前記装飾壁突起と嵌合する二本の鴨居溝が形成された鴨居側支持手段と、
を備え、

前記側端側支持手段は、その一の側端側支持手段の側溝が形成された柱部材面と、前記単位壁を介して対向する他の側端側支持手段の側溝が形成された柱部材面との距離が所定の間隔となるように立設され、

前記装飾壁本体の横幅は、前記所定の間隔に収まる大きさであること
を特徴とするものである。

[0006] さらに、特許文献2においては、既存の家屋内で簡単に組み立て及び分解のできる組立小間が提案されている。

[0007] この組立小間は、

四隅に断面が直角四辺形の柱部材を立て、

各柱部材の隣接する二面の下部と上部とに、それぞれ寝台金具の雌片及び
を固定し、

寝台金具の雄片を、両端に備えた土台枠を柱部材の下部に差し渡すととも
に、

寝台金具の雄片を両端に備えた幕板を柱部材の上部に差し渡し、それぞれ
雄片を雌片に差し込んで軸組を構成し、

一組の土台枠間に、直角四辺形の支持枠を差し渡して固定し、

支持枠の平面を地面に垂直に立てて、支持枠の頂面を床材の支持平面とし
たこと

を特徴とするものである。

先行技術文献

特許文献

[0008] 特許文献1：特許第4 5 5 5 0 2 8号公報（特許請求の範囲，図1）

特許文献2：特許第3 4 4 7 7 1 4号公報（特許請求の範囲，図1）

発明の開示

発明が解決しようとする課題

- [0009] 前記特許文献 1 及び同 2 に開示されている組立居室は、いずれも床台が設置しようとする居室の畳面と当接するもので、床下空間を有効に利用するものではなく、その利用を示唆するものでもない。
- [0010] この発明はかかる現状に鑑み、組立て（施工）及び解体を容易に行うことができ、組立居室の床下空間をも有効に利用することができる組立居室を提供することを目的とするものである。

課題を解決するための手段

- [0011] すなわち、この発明にかかる請求項 1 に記載の発明は、
居室を構成するための複数の柱部材と、
前記各柱部材の上部を相互に連結する複数の上部連結部材と、
前記各柱部材の下部を相互に連結する下部連結部材とで居室主体を構成し、
前記下部連結部材の底面に複数の脚部材を配することによって、前記下部連結部材と床面との間に、所要の大きさの床下空間を形成することを特徴とする組立居室である。
- [0012] この発明の請求項 2 に記載の発明は、
請求項 1 に記載の組立居室において、
前記相対する下部連結部材間に、所定の間隔で複数の梁部材が格子状に架設されていること
を特徴とするものである。
- [0013] この発明の請求項 3 に記載の発明は、
請求項 2 に記載の組立居室において、
前記複数の梁部材は、
その上面が面一になるように架設されていること
を特徴とするものである。
- [0014] この発明の請求項 4 に記載の発明は、

請求項 3 に記載の組立居室において、
前記梁部材の上面の位置は、
前記下部連結部材の上面の位置よりも低いこと
を特徴とするものである。

- [0015] この発明の請求項 5 に記載の発明は、
請求項 1 ～ 4 のいずれかに記載の組立居室において、
前記支柱部材は、
前記居室主体の四隅に配置されていること
を特徴とするものである。

発明の効果

- [0016] この発明の組立居室は、これを構成する柱部材や梁などの構造部材、及び壁体、床（床材）、天井材などの付属部材の全てを、嵌め込みによって又はボルトやビス、ネジなどの着脱可能な固着具を使用して組立てることが可能なものである。

したがって、この組立居室については、その組立て及び解体を簡単に行うことができる。

- [0017] さらに、前記組立居室は、その床構造を構成する土台としての床梁（下部連結部材）を柱部材及び脚部材で支持して、その床下に所要の大きさの空間を形成するように構成されているので、収納スペースや掘炬燵を設けるスペースなどを目的として、この空間を有効に利用することが可能となる。

- [0018] さらにまた、前記組立居室の床構造においては、これを構成する梁部材は、格子状に架設されているので、優れた強度が得られる。

- [0019] さらにまた、前記床構造において、前記梁部材を、これらの上面が面一になるように架設し、その上面の位置を、その周囲にある下部連結部材の上面の位置よりも低くすることによって、前記梁部材上に敷設される床材を、嵌め込むだけで簡単に敷設することができる。

図面の簡単な説明

[0020] [図1]この発明にかかる組立居室の一例を示す斜視図である。

[図2]図1の組立居室の床構造の一例を示す図で、図2aは平面図を、図2bは図2aのA-A'断面図である。

[図3]図1の組立居室の天井構造の一例を示す平面図である。

[図4]この発明にかかる組立居室の他の実施例を示す斜視図である。

発明を実施するための形態

[0021] 以下、この発明の組立居室の一実施の形態の構成を、図面を参照して説明する。

なお、この発明は、図面に示す形態にのみ限定されるものではなく、要旨を変更しない範囲内において種々改良を加えることができるものである。

[0022] この発明にかかる室内用居室主体1は、図1に示すように、複数の支柱部材3と、相對する支柱部材3、3間の上部を相互に連結する上部連結部材4と、当該支柱部材3の下部を相互に連結する下部連結部材5と、前記複数の支柱部材3の上部に配置される天井部材6と、前記下部連結部材5上に配置される床部材7と、前記下部連結部材5の裏面と床面との間に配される複数の脚部材8とで、直方体状の居室主体2を構成するものである。

なお、図1において、前記支柱部材3は、基本的には、前記居室主体2の四隅に立設されているが、図4に示すように、居室主体2をより広く利用するため、前面側の1本を省略することもできる。

[0023] なお、前後もしくは左右方向において相對する前記支柱部材3、3間には、図1に示すように、単数および／または複数の間柱部材9を、適宜の間隔で配置することによって、居室主体2の強度を向上させることができる。

この間柱部材9は、その上端が上部連結部材4に連結されるとともに、下端が下部連結部材5に連結されている。

その結果、相對する支柱部材3、3と相對する上下連結部材4、5とで囲まれた部分には、所要の大きさの空間A、Bが形成される。

[0024] 前記空間Aおよび／またはBには、目的に応じて、壁体や障子、襖などの

付属部材を配設することができる。

その際、前記付属部材には、窓などを設けてもよい。

さらに、その表裏に異なったデザインを施し、表裏を入れ替えて使用することができるようにすることによって、外観の変更が可能とすることもできる。

なお、これらの付属部材は、嵌め込みによって又はボルトやビス、ネジなどの着脱可能な固着具を用いて配設されているので、その組立て・分解は容易である。

[0025] さらにまた、前記空間Aおよび／またはBに壁体を配設する場合においては、一方の壁体を、他の壁体よりも外側に位置するように配設し、その両端の柱部材ないし間柱部材を床柱部材として利用するとともに、床台を配置することによって、居室主体2内に床の間を形成してもよい。

[0026] この発明にかかる室内用組立居室1を構成する床構造は、図1および図2(a)に示すように、四隅に配置された支柱部材3の下端側に架設された下部連結部材5と、前後もしくは左右方向において相対する下部連結部材5, 5を相互に連結する複数の梁部材10で構成されている。

これら下部連結部材5は、前記複数の脚部材8との共労によって室内用組立居室1の全体を支える土台となるものである。

[0027] この実施例において、前記梁部材10は、図2(a)に示すように、相対する下部連結部材5, 5間にそれぞれ架橋され、格子状になるように構成されている。

したがって、優れた強度を有する床構造を構成することが可能となる。

[0028] さらに、前記下部連結部材5は、図1及び2に示すように、その下方に所要の大きさの空間Cが形成されるよう柱部材3及び脚部材8によって支持されている。

したがって、前記空間C、すなわち床下空間Cを、収納スペースや掘炬燵などを設けるスペースとして有効に利用することが可能となる。

[0029] 図1及び2に示すように、交差する前記梁部材10同士は、これらの上面

が面一になるように架設され、前記梁部材 10, 10 上には、床材として複数の矩形状の床部材 7, 7・・・を配置するものである。

なお、この実施例において、前記床部材 7 は、床用合板からなるものであるが、床板以外の床材や畳などを敷設することもできる。

[0030] その際、図 2 (b) に示すように、前記梁部材 10 の上面の位置を、前記下部連結部材 5 の上面の位置よりも低くすることによって、前記床板 9 を、固着具を使用しないで、嵌め込むだけで簡単に敷設することができる。

[0031] 前記居室主体 2 を構成する天井構造は、図 1 及び 3 に示すように、四隅に立設された柱部材 3, 3 の上端部を相互に連結する上部連結部材 4 と、相対する上部連結部材 4, 4 を連結する複数の梁部材 10 で構成されている。

[0032] この実施例において、前記梁部材 10 は、図 3 に示すように、複数本を相対する上部連結部材 4, 4 間に格子状に架設して天井部を構成し、架設した天井部上に板状の天井部材 6 を載置して天井を構成している。

[0033] 前記梁部材 10 によって構成される天井部への天井板 11 の取付けは、嵌め込みによって、あるいはボルトやビス、ネジなどの着脱可能な固着具を用いて、行うものであるが、天井板 11 を梁部材 10 の上部ではなく、その下面に張設してもよい。

あるいは、天井板 11 を配設しないで、下方の居室部分につながる吹き抜けとすることもできる。

[0034] 前記居室主体 2 を構成するに際しては、柱部材や梁部材などの構造部材、及び壁体、床（床材）、天井材などの付属部材の全てを、嵌め込みによって又は着脱可能な固着具を使用して組立てることが可能である。

前記固着具としては、ボルトやビス、ネジなどを使用することができ、特に制限はないが、強度の観点から、金属製の固着具とこれを受ける受け金具との組み合わせを用いることが、より好ましい。

[0035] なお、この実施例において、前記居室主体 2 は、木材で構成されているが、その材質については特に制限はなく、木以外に、金属（軽量鉄材や、アルミなど）、合成樹脂などを適宜使用することができる。

[0036] この発明において、前記居室主体2としては、和室や洋間を問わず、各種居室を選択することができる。

実施例 1

[0037] 図4は、この発明にかかる居室主体2の一実施例として和室101を示すもので、この和室101は、三隅に立設された支柱部材103と、前記支柱部材103の上端側を連結した複数の上部連結部材104と、前記支柱部材103の下端側及び脚部材107の上端を連結した複数の下部連結部材105とからなる骨組み構造を有する、直方体状の和室主体102から構成されている。

[0038] 相対する支柱部材103、103と相対する上部連結部材104および下部連結部材105とで囲まれて形成された空間には、壁体 W_1 、 W_2 及び障子Sが嵌め込みによって配設されている。

[0039] この和室主体102内には、前記壁体 W_2 を、壁体 W_1 よりもやや外側に配設することによって、所要の大きさの空間が形成されている。

この空間には、所要の大きさの床台113が配置され、両端の間柱部材106、106を床柱部材として利用した、床の間が形成されている。

[0040] 和室主体102を構成する床構造は、立設された支柱部材103の下端側及び脚部材107に架設された下部連結部材105と、相対する下部連結部材105、105に架設された、図示されない複数の梁部材で構成されている。

なお、図示しないが、前記梁部材は、長尺の床小梁と短尺の梁部材を用いて、相対する一対の長尺の梁部材間に、これらの梁部材と直交する方向に所定の間隔で複数の梁部材を架設して、格子状になるように構成されている。

[0041] 前記下部連結部材105は、図4に示すように、床面との間に所要の大きさの空間Cが形成されるよう柱部材103及び脚部材107によって支持されている。

したがって、前記床下空間Cには、掘炬燵や囲炉裏を設けることができた

め、床下空間Cを効率的に使用することができるように構成されている。

[0042] なお、前記床下空間Cは、柱部材103と脚部材107との間、及び脚部材107、107間にそれぞれ側板112、112、・・・を嵌め込むことによって、外部から視認できないように構成することができる。

[0043] 図4に示すように、前記下部連結部材105で囲まれた内部には、複数の畳Tが、梁部材によって囲まれる空間を1ピッチとして、嵌め込みによって敷設される。

そのため、前記梁部材は、その上面がいずれも面一になり、かつ前記梁部材の上面の位置を、前記下部連結部材105の上面の位置よりも低くなるように架設されている。

[0044] 前記居室主体2を構成する天井構造は、図4に示すように、三隅に立設された柱部材103の上端に架設され上部連結部材104と、相対する上部連結部材104、104に架設された複数の梁部材110で構成されている。

[0045] 前記梁部材110は、図4に示すように、その複数を格子状に組み合わせることによって天井を構成し、前記連結部材104と梁部材110で囲まれた部分には、天井板111が嵌め込みによって取付けられている。

産業上の利用可能性

[0046] この発明にかかる室内用組立居室は、その床下に所要の大きさの空間を構成することができるもので、嵌め込みによって又はボルトやビスなどの着脱可能な固着具を使用して組立てることが可能であるため、その組立て及び解体は容易であるので、建築業界において幅広く利用されるものである。

符号の説明

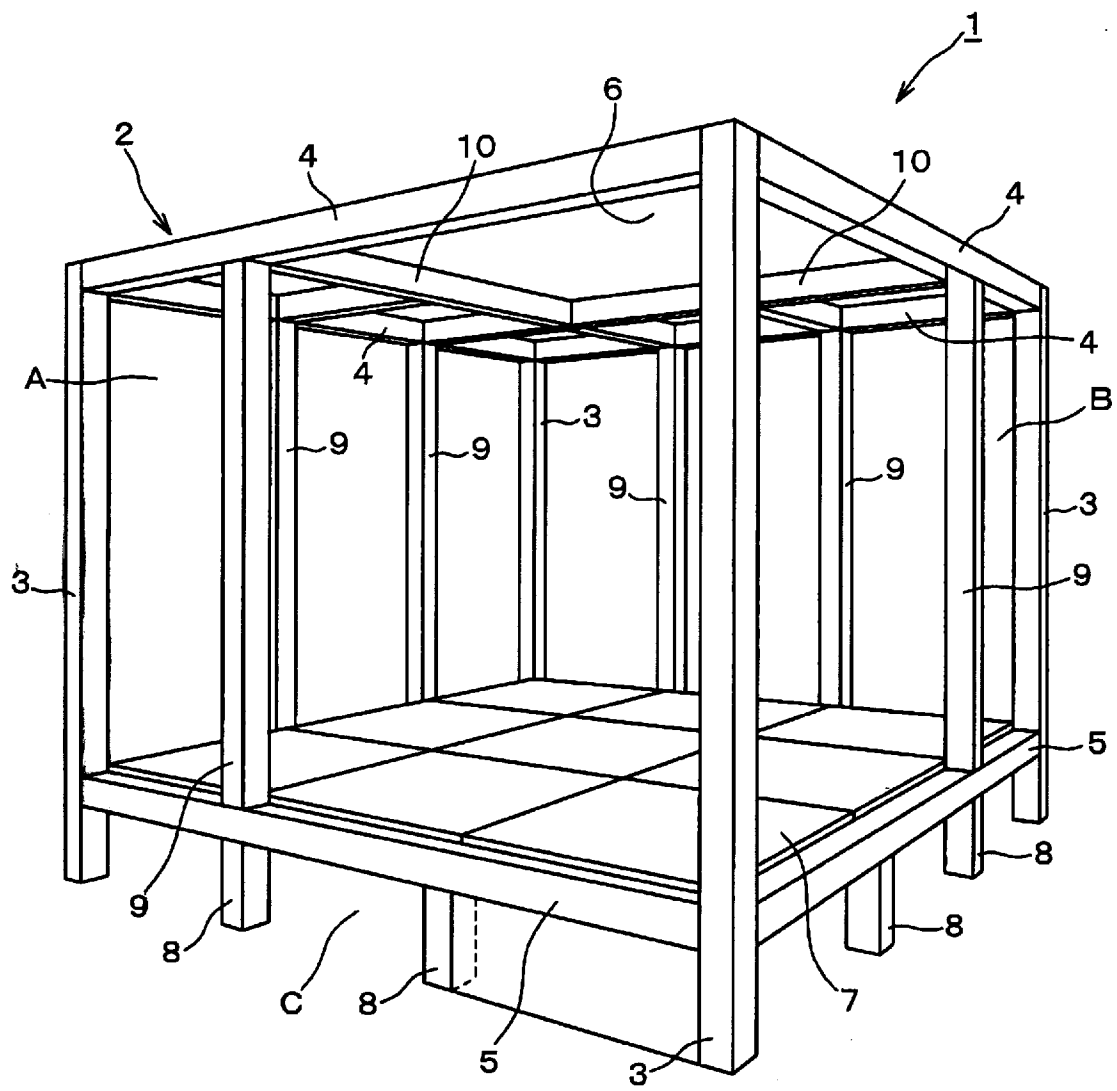
[0047]	1	室内用組立居室
	2	居室主体
	3, 103	支柱部材
	4, 104	上部連結部材

5, 1 0 5	下部連結部材
6, 1 1 1	天井部材
7	床部材
8, 1 0 7	脚部材
9	間柱部材
1 0, 1 1 0	梁部材
1 0 1	和室
1 0 2	和室主体
1 1 2	側板
1 1 3	床台
A, B	空間
C	床下空間
S	障子
T	畳
W_1, W_2	壁

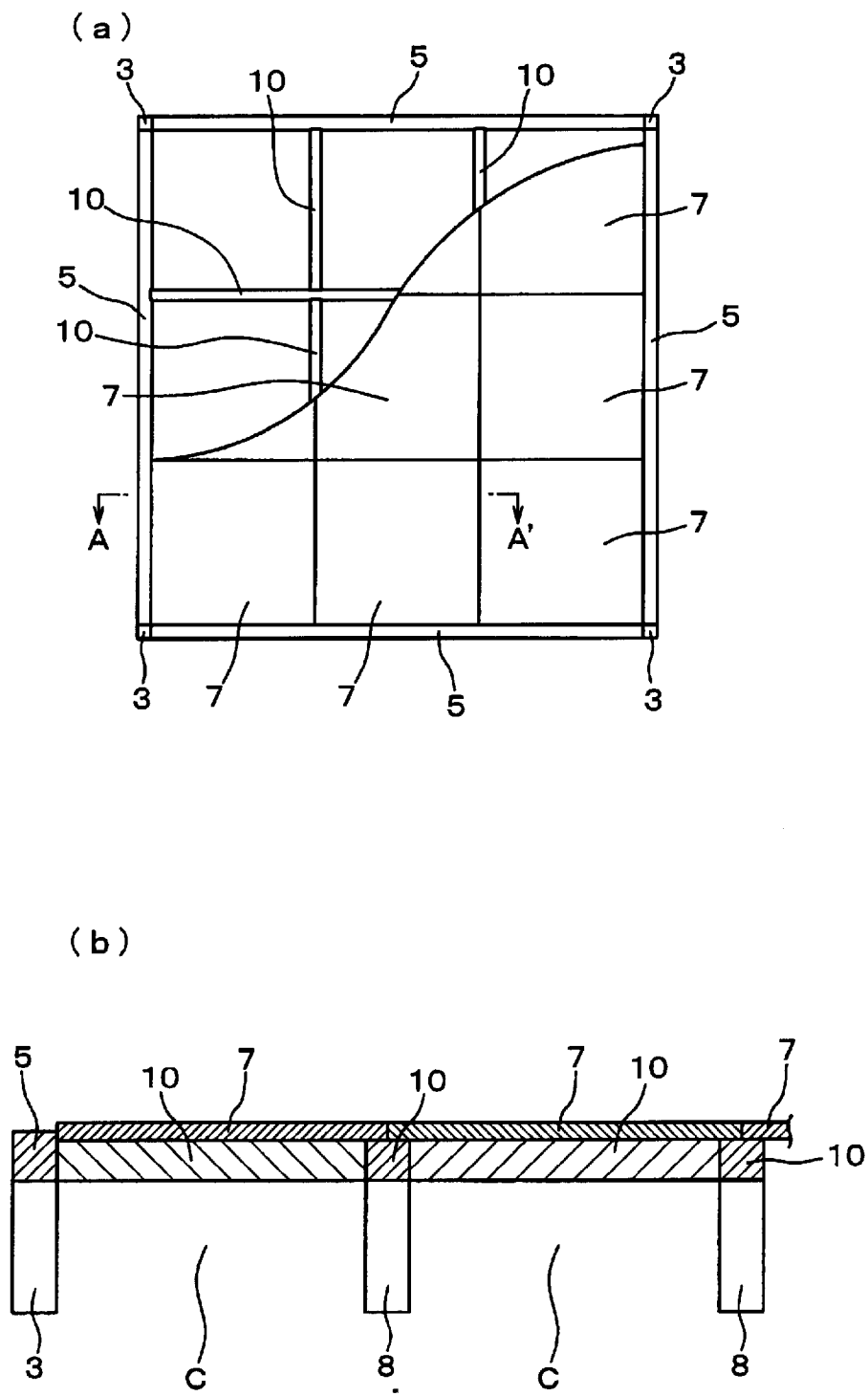
請求の範囲

- [請求項1] 居室を構成するための複数の柱部材と、
前記各柱部材の上部を相互に連結する複数の上部連結部材と、
前記各柱部材の下部を相互に連結する下部連結部材とで居室主体を構成し、
前記下部連結部材の底面に複数の脚部材を配することによって、前記下部連結部材と床面との間に、所要の大きさの床下空間を形成すること
を特徴とする組立居室。
- [請求項2] 前記相対する下部連結部材間に、所定の間隔で複数の梁部材が格子状に架設されていること
を特徴とする請求項 1 に記載の組立居室。
- [請求項3] 前記複数の梁部材は、
その上面が面一になるように架設されていること
を特徴とする請求項 2 に記載の組立居室。
- [請求項4] 前記梁部材の上面の位置は、
前記下部連結部材の上面の位置よりも低いこと
を特徴とする請求項 3 に記載の組立居室。
- [請求項5] 前記支柱部材は、
前記居室主体の四隅に配置されていること
を特徴とする請求項 1 ～ 4 のいずれかに記載の組立居室。

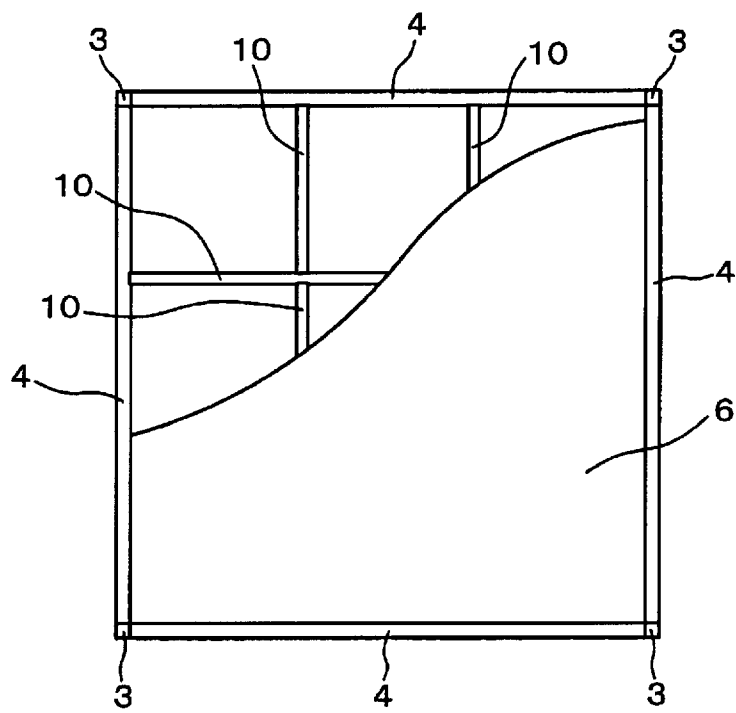
[図1]



[図2]



[図3]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/084236

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

E04H1/12(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

E04H1/12

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2016
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2016	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2016

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 4555028 B2 (Suehiro SUGIYAMA), 29 September 2010 (29.09.2010), paragraphs [0022] to [0067]; all drawings (Family: none)	1-5
Y	JP 2005-68982 A (Ritsuo KAKITA), 17 March 2005 (17.03.2005), paragraphs [0001] to [0011]; all drawings (Family: none)	1-5
Y	JP 62-27637 Y2 (Shin Nikkei Co., Ltd.), 15 July 1987 (15.07.1987), fig. 8 (Family: none)	1-5

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
22 January 2016 (22.01.16)

Date of mailing of the international search report
02 February 2016 (02.02.16)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/084236

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 42251/1989 (Laid-open No. 134158/1990) (Kazuyuki MITSUMOTO), 07 November 1990 (07.11.1990), fig. 1, 11 (Family: none)	1-5

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. E04H1/12(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. E04H1/12

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2016年
日本国実用新案登録公報	1996-2016年
日本国登録実用新案公報	1994-2016年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 4555028 B2（杉山末廣）2010.09.29, [0022]-[0067]、全図（ファミリーなし）	1-5
Y	JP 2005-68982 A（柿田律夫）2005.03.17, [0001]-[0011]、全図（ファミリーなし）	1-5
Y	JP 62-27637 Y2（新日軽株式会社）1987.07.15, 第8図（ファミリーなし）	1-5

☑ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

22.01.2016

国際調査報告の発送日

02.02.2016

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

佐藤 美紗子

2E

4015

電話番号 03-3581-1101 内線 3245

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	日本国実用新案登録出願 1-42251 号(日本国実用新案登録出願公開 2-134158 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (三本和幸) 1990.11.07, 第1, 11図 (ファミリーなし)	1-5